

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

（令和4年度決算）

	貸借対照表		
	行政コスト計算書		
	純資産変動計算書		
	資金収支計算書		

令和6年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	3
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

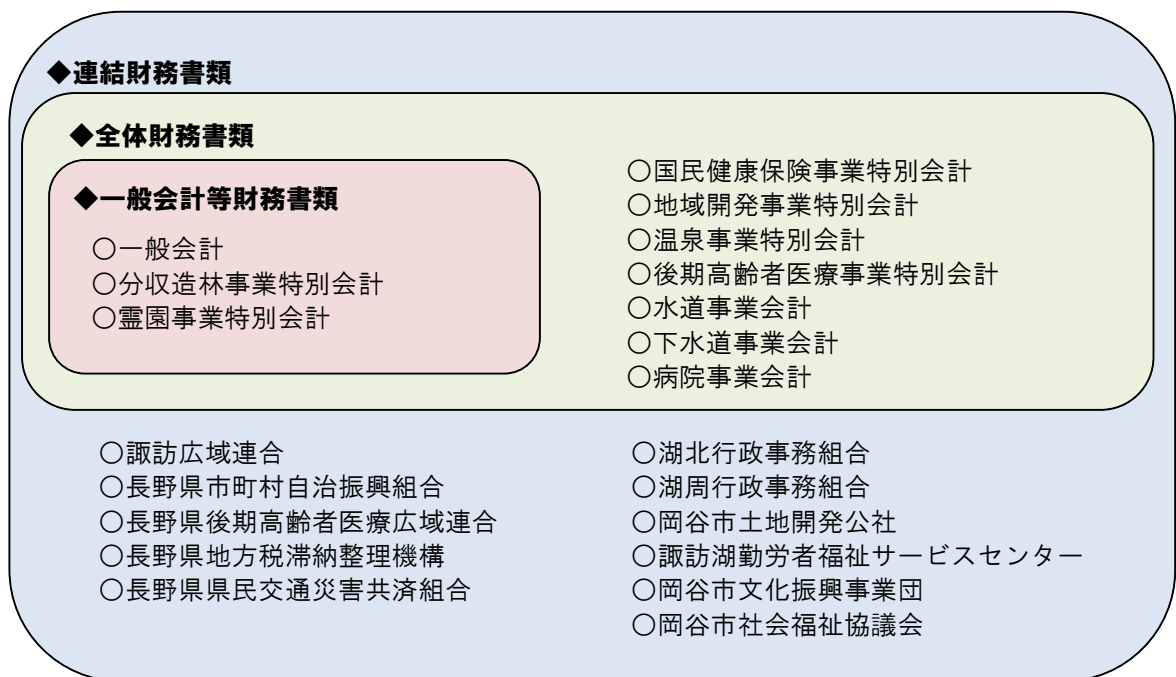
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

令和5年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが下の図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

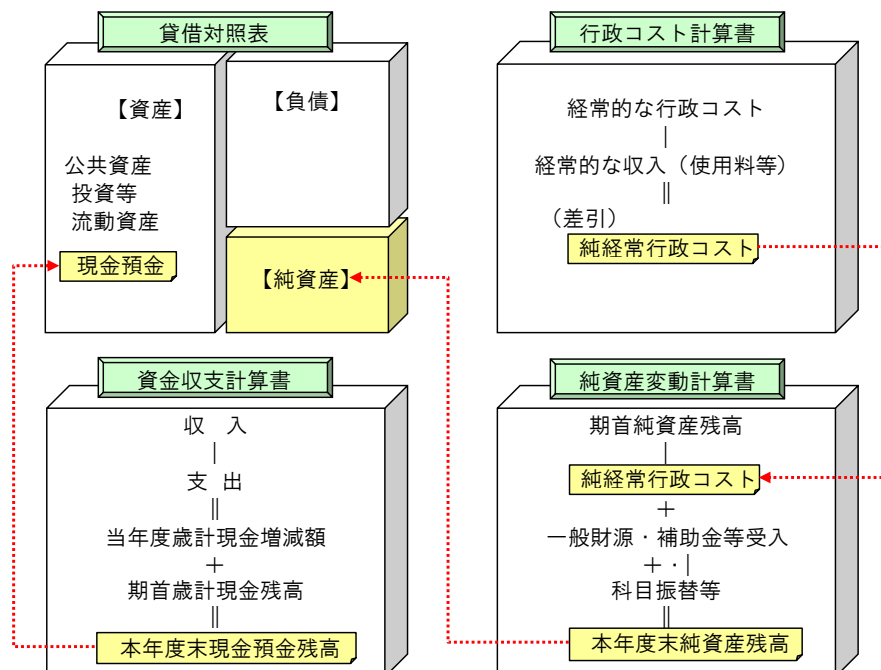
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

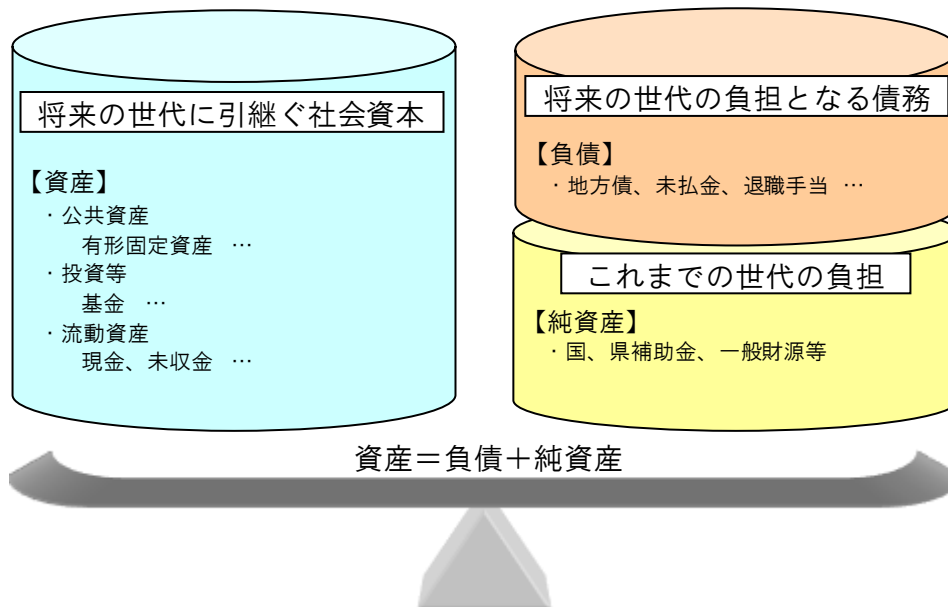


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,851,449	固定負債	24,141,610
有形固定資産	53,320,116	地方債	20,603,430
事業用資産	33,357,035	長期未払金	760,780
土地	20,527,848	退職手当引当金	2,777,400
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	45,615,455	その他	0
建物減価償却累計額	△ 34,214,130	流動負債	2,260,509
工作物	4,699,205	1年内償還予定地方債	1,778,116
工作物減価償却累計額	△ 4,080,914	未払金	293,396
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	188,997
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	26,402,119
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,150	固定資産等形成分	69,018,687
インフラ資産	19,216,269	余剰分(不足分)	△ 34,326,793
土地	2,640,126		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 796,189		
工作物	40,928,633		
工作物減価償却累計額	△ 24,712,368		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	61,472		
物品	2,244,711		
物品減価償却累計額	△ 1,497,899		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,531,333		
投資及び出資金	414,139		
有価証券	40,135		
出資金	374,004		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	90,768		
長期貸付金	4,500		
基金	4,005,421		
減債基金	930,369		
その他	3,075,052		
その他	0		
徴収不能引当金	16,505		
流動資産	3,242,564		
現金預金	905,684		
未収金	51,550		
短期貸付金	0		
基金	2,276,442		
財政調整基金	2,276,442		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	8,888		
資産合計	61,094,013	純資産合計	34,691,894
		負債及び純資産合計	61,094,013

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,508,393
業務費用	11,726,000
人件費	7,145,365
職員給与費	3,205,255
賞与等引当金繰入額	188,997
退職手当引当金繰入額	2,777,400
その他	973,713
物件費等	4,374,744
物件費	3,356,396
維持補修費	506,702
減価償却費	511,646
その他	0
その他の業務費用	205,891
支払利息	73,359
徴収不能引当金繰入額	0
その他	132,532
移転費用	8,782,393
補助金等	5,075,032
社会保障給付	3,243,152
他会計への繰出金	463,938
その他	271
経常収益	1,012,188
使用料及び手数料	451,613
その他	560,575
純経常行政コスト	19,496,205
臨時損失	542,572
災害復旧事業費	533,357
資産除売却損	9,215
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	440,801
資産売却益	0
その他	440,801
純行政コスト	19,597,976

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,369,629	66,419,228	△ 32,049,599
純行政コスト(△)	△ 19,597,976		△ 19,597,976
財源	18,705,039		18,705,039
税収等	14,012,492		14,012,492
国県等補助金	4,692,547		4,692,547
本年度差額	△ 892,937		△ 892,937
固定資産等の変動(内部変動)		1,384,257	△ 1,384,257
有形固定資産等の増加		1,439,093	△ 1,439,093
有形固定資産等の減少		△ 1,040,298	1,040,298
貸付金・基金等の増加		1,035,407	△ 1,035,407
貸付金・基金等の減少		△ 49,945	49,945
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,215,202	1,215,202	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	322,265	2,599,459	△ 2,277,194
本年度末純資産残高	34,691,894	69,018,687	△ 34,326,793

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,030,351
業務費用支出	8,246,186
人件費支出	4,178,968
物件費等支出	3,863,098
支払利息支出	73,359
その他の支出	130,761
移転費用支出	8,784,165
補助金等支出	5,075,032
社会保障給付支出	3,243,152
他会計への繰出支出	463,938
その他の支出	2,043
業務収入	19,349,235
税収等収入	14,012,492
国県等補助金収入	4,324,555
使用料及び手数料収入	451,613
その他の収入	560,575
臨時支出	542,572
災害復旧事業費支出	533,357
その他の支出	9,215
臨時収入	440,801
業務活動収支	2,217,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,713,577
公共施設等整備費支出	1,168,573
基金積立金支出	1,033,854
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	511,150
その他の支出	0
投資活動収入	1,037,194
国県等補助金収入	367,992
基金取崩収入	46,435
貸付金元金回収収入	511,150
資産売却収入	111,617
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,676,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,112,061
地方債償還支出	2,112,061
その他の支出	0
財務活動収入	1,453,352
地方債発行収入	1,453,352
その他の収入	0
財務活動収支	△ 658,709
本年度資金収支額	△ 117,979
前年度末資金残高	1,023,663
本年度末資金残高	905,684
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	905,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,837,781	固定負債	42,168,548
有形固定資産	88,539,339	地方債	35,491,133
事業用資産	43,712,361	長期未払金	774,666
土地	22,029,118	退職手当引当金	4,448,653
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	55,308,485	その他	1,454,096
建物減価償却累計額	△ 36,377,443	流動負債	5,500,238
工作物	5,038,234	1年内償還予定地方債	3,641,938
工作物減価償却累計額	△ 4,167,208	未払金	1,036,138
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	54
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	516,800
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	305,308
その他	7,954,780	負債合計	47,668,786
その他減価償却累計額	△ 7,123,771		
建設仮勘定	298,745	【純資産の部】	
インフラ資産	42,983,687	固定資産等形成分	89,658,672
土地	2,640,126	余剰分(不足分)	△ 34,419,474
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 796,189		
工作物	86,074,260		
工作物減価償却累計額	△ 46,090,577		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	61,472		
物品	6,479,519		
物品減価償却累計額	△ 4,636,228		
無形固定資産	1,313,911		
ソフトウェア	0		
その他	1,313,911		
投資その他の資産	4,984,531		
投資及び出資金	417,109		
有価証券	40,135		
出資金	376,974		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	512,439		
長期貸付金	59,048		
基金	4,005,421		
減債基金	930,369		
その他	3,075,052		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,486		
流動資産	8,070,203		
現金預金	4,377,990		
未収金	1,287,434		
短期貸付金	0		
基金	2,276,442		
財政調整基金	2,276,442		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	122,449		
徴収不能引当金	5,888		
資産合計	102,907,984	純資産合計	55,239,198
		負債及び純資産合計	102,907,984

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,384,239
業務費用	20,064,392
人件費	10,961,336
職員給与費	7,251,664
賞与等引当金繰入額	191,700
退職手当引当金繰入額	2,544,259
その他	973,713
物件費等	8,463,643
物件費	5,682,562
維持補修費	604,933
減価償却費	2,176,148
その他	0
その他の業務費用	639,413
支払利息	222,403
徴収不能引当金繰入額	△ 471
その他	417,481
移転費用	12,319,847
補助金等	5,440,010
社会保障給付	6,245,117
他会計への繰出金	634,449
その他	271
経常収益	11,439,661
使用料及び手数料	452,090
その他	10,987,571
純経常行政コスト	20,944,578
臨時損失	542,572
災害復旧事業費	533,357
資産除売却損	9,215
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	440,801
資産売却益	0
その他	440,801
純行政コスト	21,046,349

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,091,533	86,584,693	△ 32,493,160
純行政コスト(△)	△ 21,046,349		△ 21,046,349
財源	21,158,058		21,158,058
税収等	16,025,300		16,025,300
国県等補助金	5,132,758		5,132,758
本年度差額	111,709		111,709
固定資産等の変動(内部変動)		1,899,349	△ 1,899,349
有形固定資産等の増加		1,981,505	△ 1,981,505
有形固定資産等の減少		△ 1,062,801	1,062,801
貸付金・基金等の増加		1,037,565	△ 1,037,565
貸付金・基金等の減少		△ 56,920	56,920
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,215,202	1,215,202	
比例連結割合に伴う差額			
その他	△ 179,246	△ 40,572	△ 138,674
本年度純資産変動額	1,147,665	3,073,979	△ 1,926,314
本年度末純資産残高	55,239,198	89,658,672	△ 34,419,474

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,003,751
業務費用支出	16,155,337
人件費支出	8,189,012
物件費等支出	6,836,028
支払利息支出	223,884
その他の支出	906,413
移転費用支出	11,848,414
補助金等支出	5,434,713
社会保障給付支出	6,245,116
他会計への繰出支出	166,542
その他の支出	2,043
業務収入	31,281,350
税収等収入	14,032,884
国県等補助金収入	4,764,766
使用料及び手数料収入	404,718
その他の収入	12,078,982
臨時支出	542,572
災害復旧事業費支出	533,357
その他の支出	9,215
臨時収入	440,801
業務活動収支	3,175,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,856,540
公共施設等整備費支出	2,272,588
基金積立金支出	1,033,883
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	511,150
その他の支出	38,919
投資活動収入	2,083,548
国県等補助金収入	561,176
基金取崩収入	46,435
貸付金元金回収収入	511,150
資産売却収入	133,517
その他の収入	831,270
投資活動収支	△ 1,772,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,518,201
地方債償還支出	4,509,878
その他の支出	8,323
財務活動収入	2,594,402
地方債発行収入	1,712,178
その他の収入	882,224
財務活動収支	△ 1,923,799
本年度資金収支額	△ 520,963
前年度末資金残高	4,898,953
本年度末資金残高	4,377,990
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,377,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<連結財務書類>

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,467,877	固定負債	43,375,682
有形固定資産	91,310,131	地方債	36,623,871
事業用資産	46,385,296	長期未払金	774,666
土地	22,081,378	退職手当引当金	4,519,020
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	59,700,157	その他	1,458,125
建物減価償却累計額	△ 38,197,745	流動負債	5,850,574
工作物	5,107,332	1年内償還予定地方債	3,880,920
工作物減価償却累計額	△ 4,194,537	未払金	1,078,394
船舶	0	未払費用	15,096
船舶減価償却累計額	0	前受金	748
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	559,323
航空機	0	預り金	9,593
航空機減価償却累計額	0	その他	306,500
その他	7,955,351	負債合計	49,226,256
その他減価償却累計額	△ 7,123,771	【純資産の部】	
建設仮勘定	305,710	固定資産等形成分	93,363,574
インフラ資産	42,983,687	余剰分(不足分)	△ 34,626,166
土地	2,640,126		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 796,189		
工作物	86,074,260		
工作物減価償却累計額	△ 46,090,577		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	61,472		
物品	7,104,814		
物品減価償却累計額	△ 5,163,666		
無形固定資産	1,316,412		
ソフトウェア	2,062		
その他	1,314,350		
投資その他の資産	5,841,334		
投資及び出資金	474,691		
有価証券	95,982		
出資金	310,674		
その他	68,035		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	518,141		
長期貸付金	59,682		
基金	4,751,923		
減債基金	930,369		
その他	3,821,554		
その他	49,086		
徴収不能引当金	△ 12,189		
流動資産	9,495,787		
現金預金	5,194,527		
未収金	1,328,733		
短期貸付金	0		
基金	2,826,587		
財政調整基金	2,826,587		
減債基金	0		
棚卸資産	16,134		
その他	123,918		
徴収不能引当金	5,888		
資産合計	107,963,664	純資産合計	58,737,408
		負債及び純資産合計	107,963,664

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,585,965
業務費用	21,710,211
人件費	11,836,754
職員給与費	8,076,025
賞与等引当金繰入額	223,640
退職手当引当金繰入額	2,544,714
その他	992,375
物件費等	9,084,822
物件費	6,034,458
維持補修費	644,516
減価償却費	2,404,939
その他	909
その他の業務費用	788,635
支払利息	226,328
徴収不能引当金繰入額	1,792
その他	560,515
移転費用	22,875,754
補助金等	7,524,214
社会保障給付	14,715,828
他会計への繰出金	634,449
その他	1,263
経常収益	9,114,430
使用料及び手数料	1,361,318
その他	7,753,112
純経常行政コスト	35,471,535
臨時損失	542,572
災害復旧事業費	533,357
資産除売却損	9,215
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	440,801
資産売却益	0
その他	440,801
純行政コスト	35,573,306

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,535,817	90,456,064	△ 32,920,247
純行政コスト(△)	△ 35,573,306		△ 35,573,306
財源	35,750,602		35,750,602
税収等	24,931,634		24,931,634
国県等補助金	10,818,968		10,818,968
本年度差額	177,296		177,296
固定資産等の変動(内部変動)		1,720,187	△ 1,720,187
有形固定資産等の増加		1,995,712	△ 1,995,712
有形固定資産等の減少		△ 1,286,773	1,286,773
貸付金・基金等の増加		1,104,682	△ 1,104,682
貸付金・基金等の減少		△ 93,434	93,434
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,215,202	1,215,202	
比例連結割合に伴う差額	1,783	6,276	△ 4,493
その他	△ 192,690	△ 34,155	△ 158,535
本年度純資産変動額	1,201,591	2,907,510	△ 1,705,919
本年度末純資産残高	58,737,408	93,363,574	△ 34,626,166

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,040,104
業務費用支出	17,560,954
人件費支出	9,053,181
物件費等支出	7,233,603
支払利息支出	227,809
その他の支出	1,046,361
移転費用支出	22,479,150
補助金等支出	8,417,414
社会保障給付支出	14,715,827
他会計への繰出支出	166,542
その他の支出	△ 820,633
業務収入	43,529,554
税収等収入	22,936,400
国県等補助金収入	10,450,976
使用料及び手数料収入	1,313,945
その他の収入	8,828,233
臨時支出	542,572
災害復旧事業費支出	533,357
その他の支出	9,215
臨時収入	440,801
業務活動収支	3,387,679
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,854,521
公共施設等整備費支出	2,219,371
基金積立金支出	1,085,071
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	511,160
その他の支出	38,919
投資活動収入	2,120,382
国県等補助金収入	561,176
基金取崩収入	83,004
貸付金元金回収収入	511,160
資産売却収入	133,517
その他の収入	831,525
投資活動収支	△ 1,734,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,773,922
地方債償還支出	4,753,582
その他の支出	20,340
財務活動収入	2,612,628
地方債発行収入	1,718,747
その他の収入	893,881
財務活動収支	△ 2,161,294
本年度資金収支額	△ 507,754
前年度末資金残高	5,700,846
本年度末資金残高	5,193,092
前年度末歳計外現金残高	1,408
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	1,435
本年度末現金預金残高	5,194,527

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額		
資産合計	R3	127.6 万円
住民基本台帳人口(R5.3.31現在)	R4	128.7 万円

○市民一人当たりの資産額となります。令和3年度に比べて1.1万円増加しました。

歳入額対資産比率		
資産合計	R3	2.6 年
収入総額+前年度末資金残高	R4	2.7 年

○令和4年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。令和4年度は、収入総額の減及び資産合計の増に伴い、令和3年度に比べて年数が増加しました。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
償却資産の減価償却累計額	R3	67.7 %
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	R4	69.0 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。令和4年度は1.3ポイントの増となり、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率		
純資産	R3	56.3 %
資産合計	R4	56.8 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。令和4年度は0.5ポイントの増となり、現役世代の負担割合が増加したことになります。

将来世代負担比率

地方債+1年内償還予定地方債	R3	24.0 %
有形及び無形固定資産合計	R4	24.1 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。令和4年度は有形及び無形固定資産が増加したことなどにより0.1ポイントの増となりました。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額

負債合計	R3	55.8 万円
住民基本台帳人口(R5.3.31現在)	R4	55.6 万円

○市民一人当たりの負債額となります。1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、令和3年度に比べて0.2万円の減となりました。

債務償還可能年数

地方債残高－充当可能財源(基金)	R3	7.2 年
業務収入－業務支出	R4	7.1 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。令和4年度は充当可能財源（基金）が増加したことなどにより0.1年の減となりました。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出除く)	R3	△ 1.2 億円
+		
投資活動収支	R4	6.1 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。令和4年度は令和3年度8月大雨災害などによる反動減に伴い7.3億円の増となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト	R3	38.6 万円
住民基本台帳人口(R5.3.31現在)	R4	41.3 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。人口減少の影響などに伴い、令和3年度に比べて2.7万円の増となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト	R3	99.8 %
財源	R4	106.9 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が上昇するほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなっていることが分かります。令和4年度は、税収等収入が減少したことなどにより、割合は7.1ポイント増加しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率

経常収益	R3	5.0 %
経常費用	R4	4.9 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の4.9%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。令和4年度は経常費用が増加するなどにより、受益者負担の割合は0.1ポイント減少しました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(2) 表示方法の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 7.3%

将来負担比率 44.7%

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 855,941 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・・・・66,363 ㎡、1,263,617,883 円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 9,241 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 760,780 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,143,754 千円
投資活動収支	△1,676,383 千円
基礎的財政収支	467,371 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>2,217,113 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	367,992 千円
減価償却費等	△511,646 千円
賞与引当金繰入額	△188,997 千円
退職手当引当金繰入額	△2,777,400 千円
人件費その他	1 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△892,937 千円</u>

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

12 附屬明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	71,550,063	232,625	130,609	71,652,079	38,295,044	964,116	33,357,035
土地	20,565,079	27,560	64,791	20,527,848	-	-	-
立木竹	751,421	0	0	751,421	-	-	-
建物	45,496,576	184,697	65,818	45,615,455	34,214,130	860,600	11,401,325
工作物	4,691,527	7,678	0	4,699,205	4,080,914	103,516	618,291
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,460	12,690	0	58,150	-	-	-
インフラ資産	43,938,348	786,805	327	44,724,826	25,508,557	859,110	19,216,269
土地	2,634,557	5,896	327	2,640,126	-	-	-
建物	1,094,595	0	0	1,094,595	796,189	21,780	298,406
工作物	40,164,971	763,662	0	40,928,633	24,712,368	837,330	16,216,265
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,225	17,247	0	61,472	-	-	-
物品	2,222,764	39,319	17,372	2,244,711	1,497,899	24,342	746,812
合計	117,711,175	1,058,749	148,308	118,621,616	65,301,500	1,847,568	53,320,116

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,726,514	13,523,780	2,566,094	505,974	6,532,107	401,679	7,100,887	33,357,035
土地	2,187,739	9,069,118	1,573,352	303,893	2,700,558	55,581	4,637,607	20,527,848
立木竹	-	-	-	-	751,421	-	-	751,421
建物	510,545	4,195,773	958,645	197,785	3,031,987	49,880	2,456,710	11,401,325
工作物	-	228,969	34,097	4,296	48,141	296,218	6,570	618,291
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	28,230	29,920	-	-	-	-	-	58,150
インフラ資産	18,221,306	0	0	0	994,962	0	0	19,216,268
土地	2,640,028	-	-	-	98	-	-	2,640,126
建物	298,405	-	-	-	-	-	-	298,405
工作物	15,221,401	-	-	-	994,864	-	0	16,216,265
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	61,472	-	-	-	-	-	-	61,472
物品	90,818	57,146	5,068	5,091	407,098	63,187	118,405	746,813
合計	21,038,638	13,580,926	2,571,162	511,065	7,934,167	464,866	7,219,292	53,320,116

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
東京電力株	6,773	0.473	3,204	0.500	3,387	-183
東北電力株	54	0.659	36	0.500	27	9
中部電力株	319	1.399	446	0.500	160	287
合計	7,146	—	3,686	—	3,573	112
(単位：千円)						
銘柄名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	取得原価 (B)×(D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)
岡谷市土地開発公社出資金	3,000	6,210	3,000	100.000%	6,210	0
諏訪広域連合出捐金	222,903	4,714,517	1,000,000	22.290%	1,050,875	0
財団法人 諏訪湖観光振興公社サービスセンター出捐金	30,000	95,711	32,300	92.879%	88,895	0
公益財団法人 びかや文化振興事業団出捐金	30,000	250,122	30,000	100.000%	250,122	0
社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会出捐金	900	314,037	1,000	90.000%	282,633	0
合計	286,803	5,380,597	1,066,300	-	1,678,736	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	取得原価 (B)×(D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)
岡谷市土地開発公社出資金	3,000	6,210	3,000	100.000%	6,210	0
諏訪広域連合出捐金	222,903	4,714,517	1,000,000	22.290%	1,050,875	0
財団法人 諏訪湖観光振興公社サービスセンター出捐金	30,000	95,711	32,300	92.879%	88,895	0
公益財団法人 びかや文化振興事業団出捐金	30,000	250,122	30,000	100.000%	250,122	0
社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会出捐金	900	314,037	1,000	90.000%	282,633	0
合計	286,803	5,380,597	1,066,300	-	1,678,736	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額(千円) (A)	純資産額(千円) (B)	資本金(千円) (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額(千円) (B)×(D) (E)	評価差額(千円) (A)-(E) (F)
諏訪森林組合出資金	1,501	132,065	34	4.386%	5,792	0
長野県農業信用基金出資金	2,180	12,418,279	8,176	0.027%	3,353	0
地方公共団体金融機構出資金	1,830	393,946,000	16,602	0.011%	43,334	0
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,128,447	6	0.026%	9,321	0
社団法人 長野県信用保証協会出捐金	23,643	71,649,834	7,216	0.032%	235,011	0
一般財団法人 長野県林業労働財団出捐金	83	399,592	131	0.063%	252	0
公益財団法人 岡谷市スポーツ協会出捐金	4,000	51,408	51	7.843%	4,032	0
財団法人 長野県消防協会出捐金	819	425,818	357	0.229%	975	0
公益財団法人 長野県緑の基金出捐金	1,920	631,777	273	0.703%	4,441	0
公益財団法人 長野県テクノ財団出捐金	51,175	7,081,399	5,951	0.860%	60,900	0
株諏訪広域情報センター株券	5,100	423,952	250	2.040%	8,649	0
エルシーブイ株券	500	8,420,600	354	0.141%	11,873	0
株やまびこスケートの森株券	25,000	195,683	72	34.602%	67,710	0
信越放送株券	5,850	28,521,000	450	1.300%	370,773	0
合計	123,650	525,425,854	39,923	-	826,417	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,276,442				2,276,442	2,276,442
社会教育施設整備基金	31,415				31,415	31,415
社会福祉施設整備基金	305,227				305,227	305,227
消防施設整備基金	803				803	803
市営住宅整備基金	290,002				290,002	290,002
公園施設等整備基金	12,619				12,619	12,619
工業技術振興基金	70,819				70,819	70,819
ふるさとまちづくり基金	1,352,983				1,352,983	1,352,983
減債基金	930,369				930,369	930,369
文化会館事業基金	103,355				103,355	103,355
地域福祉基金	3,041				3,041	3,041
みどりを愛する基金	52,707				52,707	52,707
教員住宅整備基金	20,236				20,236	20,236
病院施設整備基金	196,025				196,025	196,025
育英基金	467,651				467,651	467,651
リサイクル基金	9,231				9,231	9,231
新型コロナウイルス緊急対策(資金等)利子補給基金	0				0	0
まち・ひと・しごと創生基金	4,016				4,016	4,016
森林環境譲与税基金	10,535				10,535	10,535
旧岡谷市役所庁舎保全基金	134,385				134,385	134,385
旧渡辺家住宅保全基金	10,003				10,003	10,003
合計	6,281,863				6,281,863	6,281,863

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
福祉医療費資金貸付金	0	0	-	-	0
看護師修学支援貸付金	4,500	0	-	-	4,500
合計	4,500	0	-	-	4,500

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	58,820	11,970
保育料	3,542	1,331
市営住宅使用料	27,947	3,157
その他	459	47
小計	90,768	16,505
合計	90,768	16,505

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	48,585	8,162
保育料	122	46
市営住宅使用料	2,443	639
その他	400	41
小計	51,550	8,888
合計	51,550	8,888

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細											(単位:千円)
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他	
	うち1年内償還予定								うち住民公募債		
【通常分】	13,005,134	907,160	3,530,695	413,020	5,692,064	2,513,845	0	0	0	855,510	
一般公共事業	3,075,443	263,602	1,696,558	88,620	834,913	452,328	0	0	0	3,024	
公営住宅建設	67,628	16,812	67,628	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	401,509	14,447	343,609	0	0	0	0	0	0	57,900	
教育・福祉施設	1,482,610	109,876	571,549	0	364,080	361,889	0	0	0	185,092	
一般単独事業	2,525,073	164,233	0	0	1,683,989	775,119	0	0	0	65,965	
その他	5,452,871	338,190	851,351	324,400	2,809,082	924,509	0	0	0	543,529	
【特別分】	9,376,412	870,956	5,924,565	6,000	2,359,025	1,080,135	0	0	0	6,687	
臨時財政対策債	9,241,415	845,470	5,796,255	6,000	2,359,025	1,080,135	0	0	0	0	
減税補てん債	62,240	25,486	55,553	0	0	0	0	0	0	6,687	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	72,757	0	72,757	0	0	0	0	0	0	0	
合計	22,381,546	1,778,116	9,455,260	419,020	8,051,089	3,593,980	0	0	0	862,197	

(単位:千円)

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
22,381,546	21,601,894	656,241	104,671	3,723	14,224	0	793	0.271

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,381,546	1,778,116	1,810,927	1,942,551	1,941,520	1,863,619	7,487,359	4,054,128	1,338,686	164,640

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,702,121	208,949	133,670	0	2,777,400
賞与等引当金	178,129	10,868	0	0	188,997

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	544,649	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	691,288	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	34,336	広域 (事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	599,149	後期高齢者医療給付
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	234,475	環境衛生 (廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	108,249	環境衛生 (し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	25,482	福祉
	その他	-	2,837,405	-
	計		5,075,032	
合計			5,075,032	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		6,818,285
		税 関 連 交 付 金		1,471,656
		分 担 金 及 び 負 担 金		141,683
		地 方 交 付 税		5,186,909
		地 方 譲 与 税		141,085
		地 方 特 例 交 付 金		64,284
		寄 附 金		144,218
		繰 入 金		44,371
		小 計		14,012,492
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	364,966
			県 支 出 金	3,026
			計	367,992
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	3,165,337
			県 支 出 金	1,159,219
			計	4,324,555
		小 計		4,692,547
	合 計			18,705,039

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,597,976	4,324,555	572,752	12,786,584	1,914,085
有形固定資産等の増加	1,439,093	367,992	880,600	190,501	0
貸付金・基金等の増加	1,035,407	0	0	1,035,407	0
その他	—	—	—	—	—
合計	22,072,476	4,692,547	1,453,352	14,012,492	1,914,085

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	905,684
合計	905,684